非財務データ（環境）

当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、すべての連結子会社を含むグループ全体（Enterprise-wide）を対象とした環境マネジメントシステム（EMS）を運用し、バリューチェーン全体の環境負荷を統合管理しています。

GHG総排出量（スコープ1,2,3）

単位：t-CO_2e

項目	算定対象・算定方法※3	2023年度実績			2024年度実績			2025年度実績※1		
		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
（再掲）スコープ1＋2＋3	スコープ1、スコープ2およびスコープ3の合計※4	3,470,410	1,829,742	5,300,151	2,862,228	3,551,839	6,414,067	2,717,044 ★	3,406,658 ★	6,123,702 ★
（再掲）スコープ1＋2	スコープ1およびスコープ2の合計※4	1,552,325	229,975	1,782,300	1,485,833	212,628	1,698,460	1,328,652 ★	191,285 ★	1,519,937 ★
スコープ1	気動車運転用の軽油や業務で使用した灯油・重油などの燃料により、JR西日本グループが直接的に排出したCO_2の合計（漏洩フロン類のCO_2換算量を含む）	78,182	62,623	140,805	77,149	59,739	136,888	75,523 ★	54,961 ★	130,484 ★
スコープ2　マーケット基準	電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、JR西日本グループが間接的に排出したCO_2の合計	1,474,144	167,352	1,641,495	1,408,684	152,889	1,561,572	1,253,129 ★	136,324 ★	1,389,453 ★
スコープ2　ロケーション基準	電力会社などから購入した電力や熱の使用に伴い、JR西日本グループが間接的に排出したCO_2の合計	-	-	-	1,295,954	147,326	1,443,279	1,292,189 ★	157,825 ★	1,450,014 ★
スコープ3	JR西日本グループの事業活動に関連する他社から排出されたCO_2の合計（スコープ1、スコープ2以外の間接排出）	1,918,084	1,599,767	3,517,851	1,376,396	3,339,211	4,715,607	1,388,392 ★	3,215,372 ★	4,603,765 ★
Cat.1　購入商品とサービス	購入した製品・役務等にかかる年間取引額にサプライヤごとの原単位を乗じて算定 グループ間取引については控除	973,685	1,001,493	1,975,177	917,186	2,552,569	3,469,755	884,117 ★	2,095,576 ★	2,979,694 ★
Cat.2　資本財	購入した設備等にかかる年間取引額にサプライヤごとの原単位を乗じて算定 グループ間取引については控除	710,858	327,567	1,038,425	215,043	143,680	358,722	249,601 ★	131,148 ★	380,748 ★
Cat.3　スコープ1,2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	年間のスコープ1,2エネルギー使用量に原単位を乗じて算定	219,916	51,901	271,816	215,583	42,445	258,028	214,659 ★	43,952 ★	258,610 ★
Cat.4　輸送・配送（上流）	配送事業者への取引金額に原単位を乗じて算定 輸送コストを特定できない場合、想定物流コストに原単位を乗じて算定	-	-	-	13,994	152,163	166,157	24,613 ★	128,439 ★	153,052 ★
Cat.5　事業所で発生した廃棄物	年間の種類別・処理方法別廃棄物量に原単位を乗じて算定	5,726	37,089	42,814	7,014	28,217	35,231	7,448 ★	25,784 ★	33,232 ★
Cat.6　出張	従業員数・延べ出張日数または移動手段ごとの交通費に原単位を乗じて算定	2,779	3,007	5,786	1,334	4,706	6,039	1,660 ★	3,712 ★	5,372 ★
Cat.7　従業員の通勤	従業員数・勤務日数または移動手段ごとの交通費に原単位を乗じて算定	5,121	5,547	10,668	6,242	11,730	17,972	6,295 ★	12,039 ★	18,334 ★
Cat.8　リース資産（上流）	年間のエネルギー消費量・賃貸物件の延べ床面積に原単位を乗じて算定	-	-	-	-	364	364	-	303 ★	303 ★
Cat.11　販売した製品の使用	販売数の実績と設定した標準的な使用シナリオ（使用回数、延床面積等）に基づき算定した活動量に原単位を乗じて算定	-	15,865	15,865	-	281,623	281,623	-	635,916 ★	635,916 ★
Cat.12　販売した製品の廃棄	販売した不動産（構造、延床面積等）、製品・飲食品・雑貨類（構成素材等）の廃棄物量に原単位を乗じて算定	-	853	853	-	24,896	24,896	-	27,663 ★	27,663 ★
Cat.13　リース資産（下流）	建築物については、賃貸不動産の延べ床面積に原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産1台あたりのエネルギー使用量から所有するリース資産の台数で総量を把握し原単位を乗じて算定 建築物以外のリース車両などは、リース資産の台数に原単位を乗じて算定	-	156,446	156,446	-	82,836※5	82,835	-	90,369 ★	90,369 ★
Cat.15　投資	自己出資分／アセットマネジメント事業者として運用している不動産における推計排出量に総出資額に対する自社出資額／運用額を乗じて算定	-	-	-	-	13,983	13,983	-	20,472 ★	20,472 ★

※1 第三者保証による保証範囲の項目には、（★）を付記しています。各項目の数値は四捨五入して表示しているため、内訳の合計と全体の合計値が一致しない場合があります。
※2 グループ会社の算定対象範囲（パウンダリ）は、2024年度分より、すべての連結子会社のみに変更しています。なお、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
※3 スコープ別、カテゴリ別のGHG排出量の算定は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、経済産業省・環境省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン ver.2.8」「GHG Protocol」を参照して算定しています。また、2024年度分より、スコープ3についてはデータ精度向上のため、カテゴリー１，２はサプライヤごとの原単位を用いた算定方法、その他カテゴリーも上表の「算定対象・算定方法」に変更しています。2023年度分は従来値をそのまま掲載しています。
※4 スコープ2のGHG排出量は、マーケット基準です。
（注）スコープ3のCat.9、10、14については、下記理由により記載を割愛しています。
Cat.9（輸送、配送（下流））、Cat.10（販売した製品の加工）：当社グループの事業の特性上、影響がごくわずかであると判断し算定の対象外とした
Cat.14（フランチャイズ）：当社グループはフランチャイズ事業展開をおこなっていないため算定の対象外とした
※5 2024年度のグループ会社に係るスコープ3カテゴリー13の排出量について、2024年度に変更した非財務データ収集システムの不具合により排出量が誤って過少に算定されていたことが判明したため、数値を修正しました。これに伴う修正影響額は58,250 t-CO2e（修正前：24,586 t-CO2e、修正後：82,836 t-CO2e）です。なお、本修正に伴い、「スコープ3排出量」および「（再掲）スコープ1＋2＋3排出量」についても遡及修正しています。

水資源

単位：千m^3

項目	算定対象・算定方法※3	2023年度実績			2024年度実績			2025年度実績※1		
		単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計	単体	グループ会社※2	合計
総取水量	上水道・地下水・工業用水の合計	4,115	4,608	8,723	4,723	4,821	9,544	5,261 ★	5,315 ★	10,576 ★
上水道	水道局からの請求書の使用量を集計	3,265	3,756	7,022	3,924	4,009	7,932	3,582	4,391	7,973
地下水	計量法に基づき管理したメーターによる測定値を集計	607	851	1,458	593	811	1,405	1,507	908	2,415
工業用水	水道局からの請求書の使用量を集計	243	0	243	206	0	207	171	0	171
雨水		-	-	-	-	-	-	0	16	16
循環処理水※4		136	59	195	142	47	189	145	14	159
総排水量	河川への放流、下水道排水の合計	4,070	4,483	8,554	4,294	4,744	9,037	4,270	5,122	9,392
河川への放流		442	34	476	434	24	457	586	2	587
下水道		3,629	4,449	8,078	3,860	4,720	8,580	3,684	5,121	8,805

※1 第三者保証による保証範囲の項目には、（★）を付記しています。
※2 グループ会社の算定対象範囲（パウンダリ）は、2024年度分より、すべての連結子会社のみに変更しています。なお、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
※3 算定は、環境省出典の「環境報告ガイドライン」を参照して算定しています。また、2024年度分より単体のデータ精度向上のため、全社分を一括で支払う請求書の使用量に基づいた集計方法に変更しています。2023年度分は従来値をそのまま掲載しています。
※4 流量計の制約上、再生水利用量から雨水投入量を差し引いた値を循環処理水とみなしています。

非財務データ（環境）

グループ横断のデータ収集・精緻化プロセス

SSBJが求める質的特性を押さえた内部統制

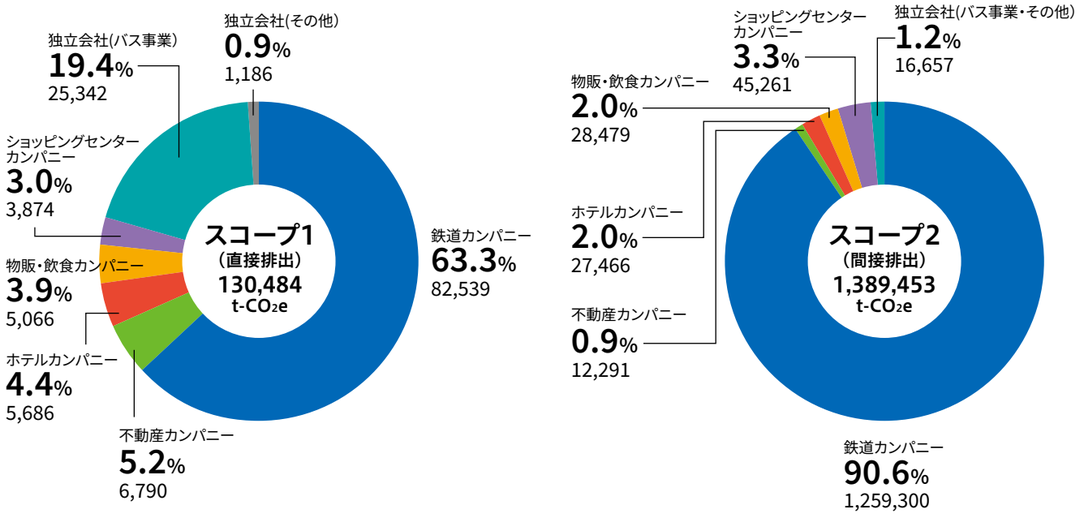


カンパニー別GHG排出量実績

当社グループは、各カンパニーの構成会社や独立会社などの連結子会社から、GHG排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」（NTTデータ）を用いて環境一次データを直接収集しています。強固なデータガバナンスに基づく精緻な算定により、透明性の高い情報開示を実現しています。

■ 長期ビジョン/中期経営計画2030におけるGHG削減目標

区 分	目標指標	2025年度実績	目標値
グループ共通	GHG排出量 （連結スコープ1+2・2013年度比）	152万t-CO_2e（▲29%）	2030年度 107万t-CO_2e（対2013年度比▲50%）



※本グラフは配分イメージを視覚的に表したものであり、実際の比率とは異なる場合があります。

グループ統合インプット・アウトプットバランス

■ 事業活動における環境負荷　〔 〕内は連結のうち、単体分の数値を再掲

※ 第三者保証による保証範囲の項目には、(★)を付記しています。

INPUT（エネルギー使用量）※1 ※2	2023年度	2024年度	2025年度
総エネルギー使用量（千GJ）※3	31,713〔27,406〕	31,630〔27,588〕	31,715★〔27,521〕★
電気（億kWh）	33.8〔30.4〕	33.7〔30.6〕	33.8〔30.5〕
灯油（kl）	2,519〔2,437〕	2,824〔2,743〕	2,450〔2,365〕
ガソリン（kl）	2,203〔805〕	2,325〔809〕	2,305〔811〕
プロパンガス（t）	364〔351〕	438〔426〕	442〔429〕
軽油（kl）	34,739〔23,698〕	32,931〔22,877〕	32,915〔22,429〕
A重油（kl）	1,374〔654〕	1,035〔352〕	967〔303〕
都市ガス（千m^3）	15,631〔1,841〕	15,511〔1,947〕	13,048〔2,141〕

OUTPUT（産業廃棄物排出量）※1 ※2	2023年度	2024年度	2025年度
使用済み資材発生品（設備工事）（千t）	123.6	94.5	113.3
リサイクル量（千t）	119.9	89.8	110.0
リサイクル率（%）	97.0	95.1	97.0
使用済み資材発生品（車両）（千t）	13.8	12.4	11.6
リサイクル量（千t）	13.5	11.9	10.9
リサイクル率（%）	97.5	96.2	94.6
産業廃棄物排出量（千t）※4	172〔9.3〕	187〔10.7〕	193★〔11.0〕★
うちプラスチック産業廃棄物排出量（千t）※5	21.0〔4.6〕	10.3〔5.7〕	12.3〔6.1〕
有害廃棄物（PCB）排出量（t）	1,110	913	567
駅ごみ列車ごみ発生品（千t）	8.4	9.7	9.5
うち資源ごみ発生品（千t）	2.7	3.0	2.7
リサイクル量（千t）	2.7	2.9	2.7
リサイクル率（%）	99.5	99.3	99.4
特定プラスチック使用製品提供量（t）※6	49.1〔0.0〕	50.2〔0.0〕	72.1〔0.0〕

※1　グループ会社の算定対象範囲（バウンダリ）は、2024年度分よりすべての連結子会社のみに変更しています。なお、2023年度まではすべての連結子会社および大阪エネルギーサービス株式会社です。
※2　INPUT（エネルギー使用量）の算定は、環境省・経済産業省出展の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」および「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」を、またOUTPUT（産業廃棄物排出量）は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」を参照して算定しています。
※3　総エネルギー使用量は、電力と燃料、熱の消費におけるエネルギー使用量の合計です。
※4　産業廃棄物とは、廃掃法で定義される廃棄物（事業所から排出される廃棄物）を指し、廃掃法で規定されたマニフェスト記載数値等の集計により算定しています。
マニフェスト：廃掃法の規定で外部業者に廃棄物の運搬、処理を委託する場合に発行が義務づけられる管理票であり、廃棄物の重量、処理方法等が記載されています。また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含みます。
※5　廃プラスチックを含む混合廃棄物などで、他の種類の廃棄物と分けられないものは、その重量をすべてプラスチック産業廃棄物の排出量とみなして計上しています。 また、グループ会社の排出量については、JR西日本から受注した建設工事により発生したものを含みます。
※6　特定プラスチック使用製品提供量は、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」における対象業種での対象製品の提供量として集計できたものを計上しています。

第三者保証



独立した第三者による保証
Third-Party Assurance(ISAE 3000およびISAE 3410に準拠)

開示数値の正確性と算定プロセスの信頼性を確保するため、2025年度のグループGHG排出量について独立した第三者保証を取得しています。保証の範囲や意見を記載した第三者保証報告書は左のQRから公式WEBサイトにアクセスのうえご確認ください。